

能登半島地震アンケート調査

- 調査方法：インターネットによる質問紙調査
- 調査期間：2024年1月24日～2月2日
- 対象：リスク対策.comメールマガジン購読者（1）
インターネットによる経営層アンケート（2）
- 有効回答数：250（北陸4県＋震度5弱以上に自社施設を持つ企業）／471

アンケートについて概要

実施方法：①リスク対策.comのメールマガジン購読者、および②インターネット市民アンケートサービスで、北陸4県（新潟県、富山県、石川県、福井県）に経営者として登録をしている人を対象に実施。

①の回答281件、②の回答190件の計471件のうち、下記の概要を満たす250件を有効回答とした。

✓①②とも、経営者として危機管理担当に責任を持つ者、もしくは、経営者以外で危機管理担当者として責任を持つ者の回答だけを採用。

✓①②とも、北陸4県もしくは、令和6年能登半島地震において、震度5弱以上の揺れを観測した地域に、本社や支店、営業所など何らかの自社施設を有する回答のみを採用。

サマリー

中小企業のBCP対策が急務

企業規模が小さい企業ほど、BCPの策定・運用レベルが低い傾向が明らかになった。実際、今回の災害対応では、規模が小さい企業ほど、対応に課題を感じており、その要因として、BCPの策定状況や見直しレベルの低さが考えられる。

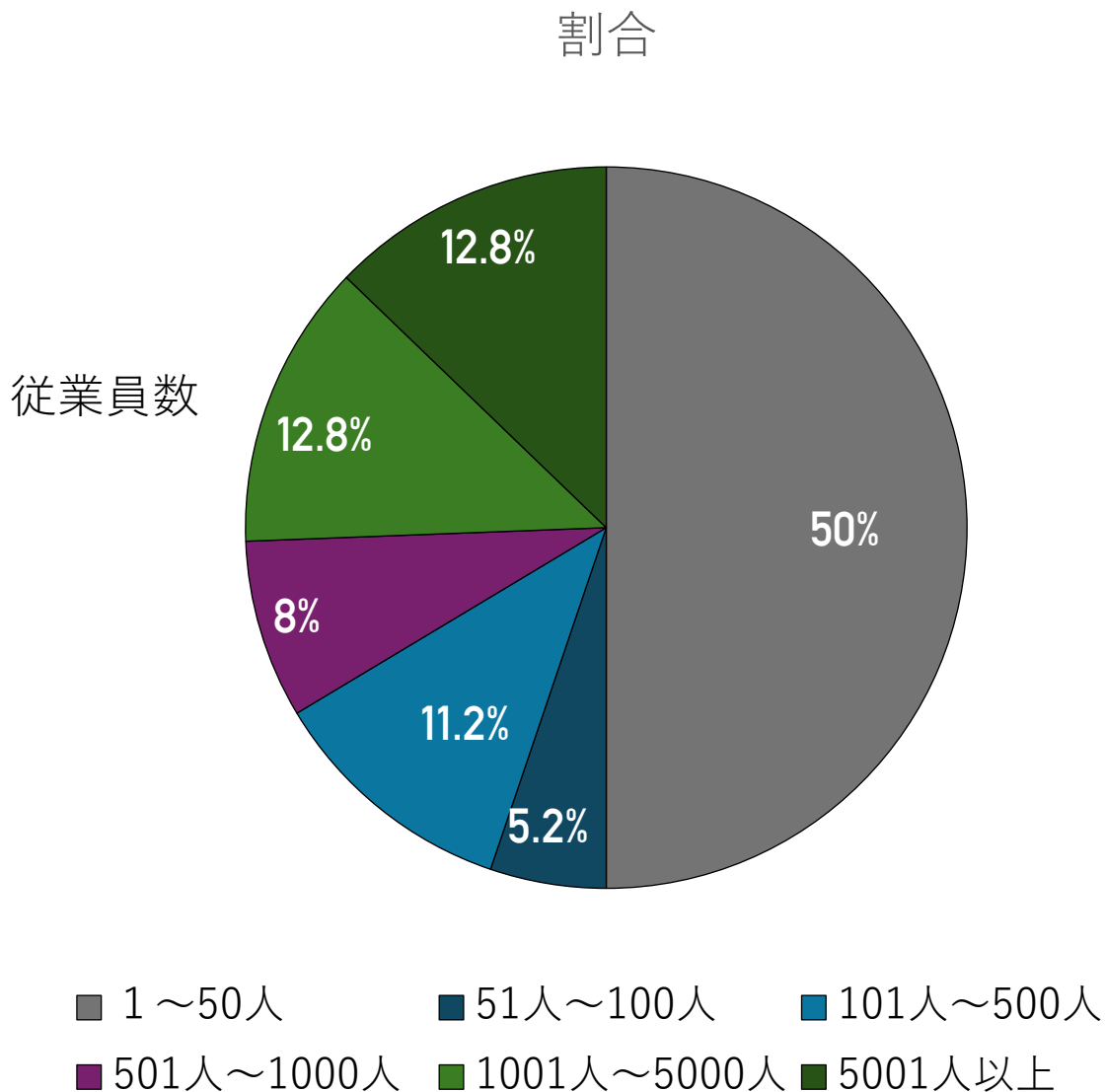
夜間・休日（長期休暇時）の対応ルールについて検討が必要

今回の災害対応で課題と感じている点については、「休日の災害対応ルールが徹底されていなかった」「休日の災害対応ルールが決まっていなかった」など、休日に関する項目が上位を占めた。安否確認においても、帰省者や旅行先の社員の安否確認に課題を感じている傾向が明らかになった。

従業員の意識向上など、平時からの防災・BCPの取り組みが重要

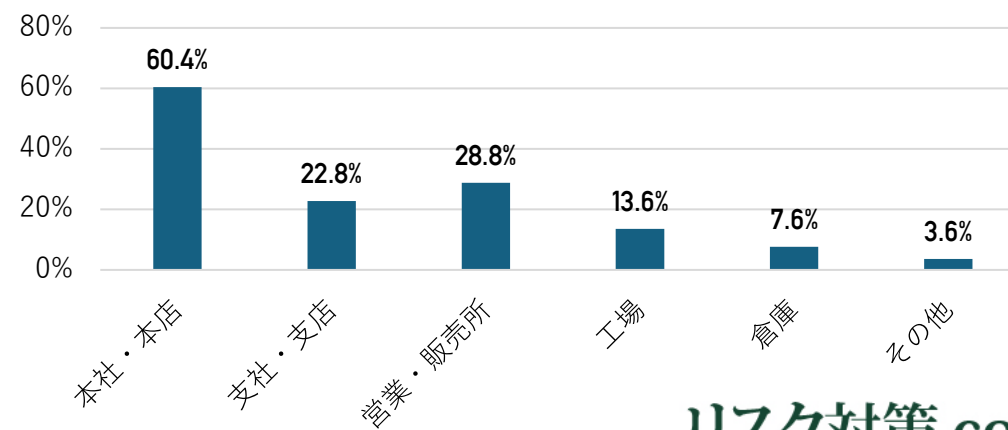
平時からの防災やBCPへの取り組みをしているほど、今回の地震対応において、BCPが機能したと感じている傾向が明らかになった。特に従業員の防災教育などの効果が大きいものと考えられる。

回答企業の属性 (1) N = 250

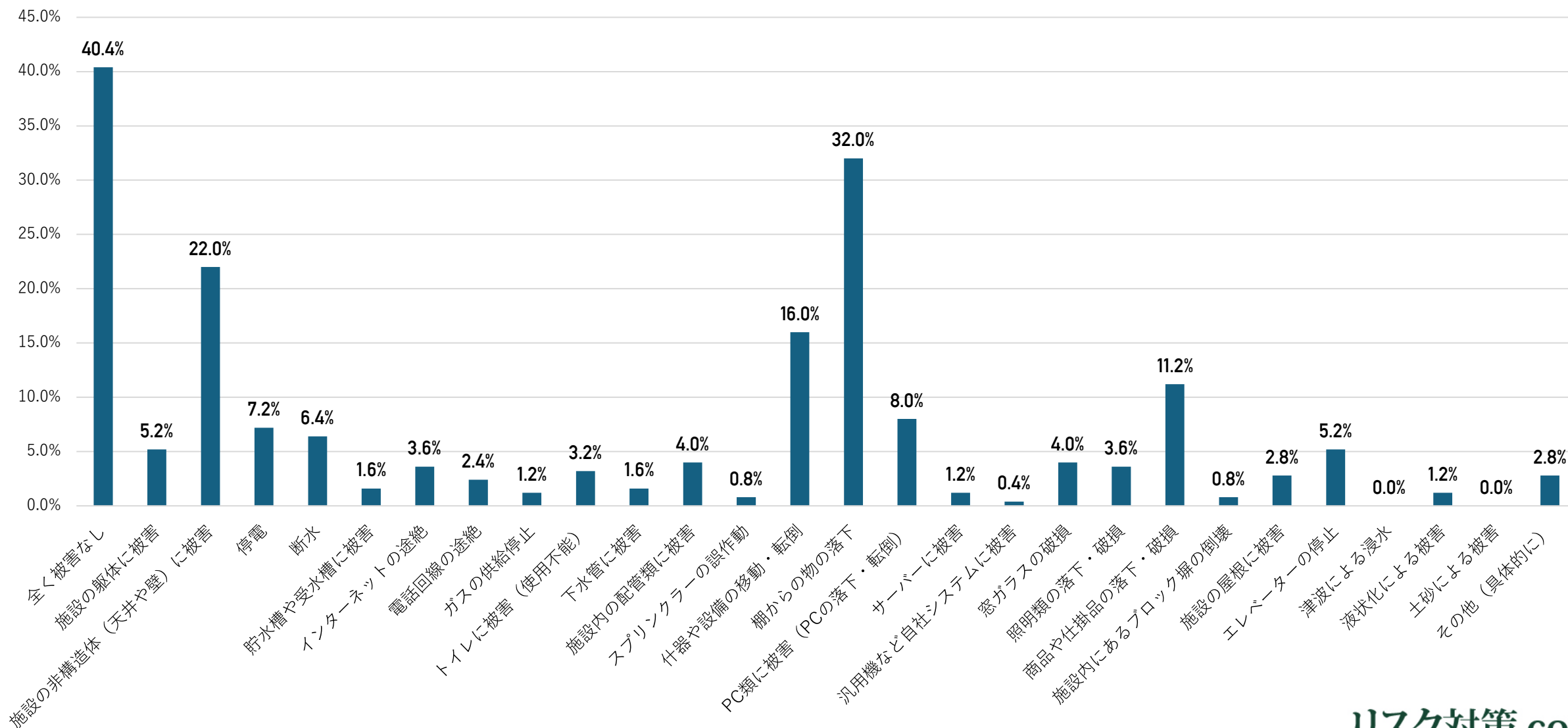


- 回答企業の50%が50人以下の組織。
- 業種は製造業が最も多い。
- 本社所在地は、新潟、東京、石川、富山など。
- 所有施設は本社・本店が60%。

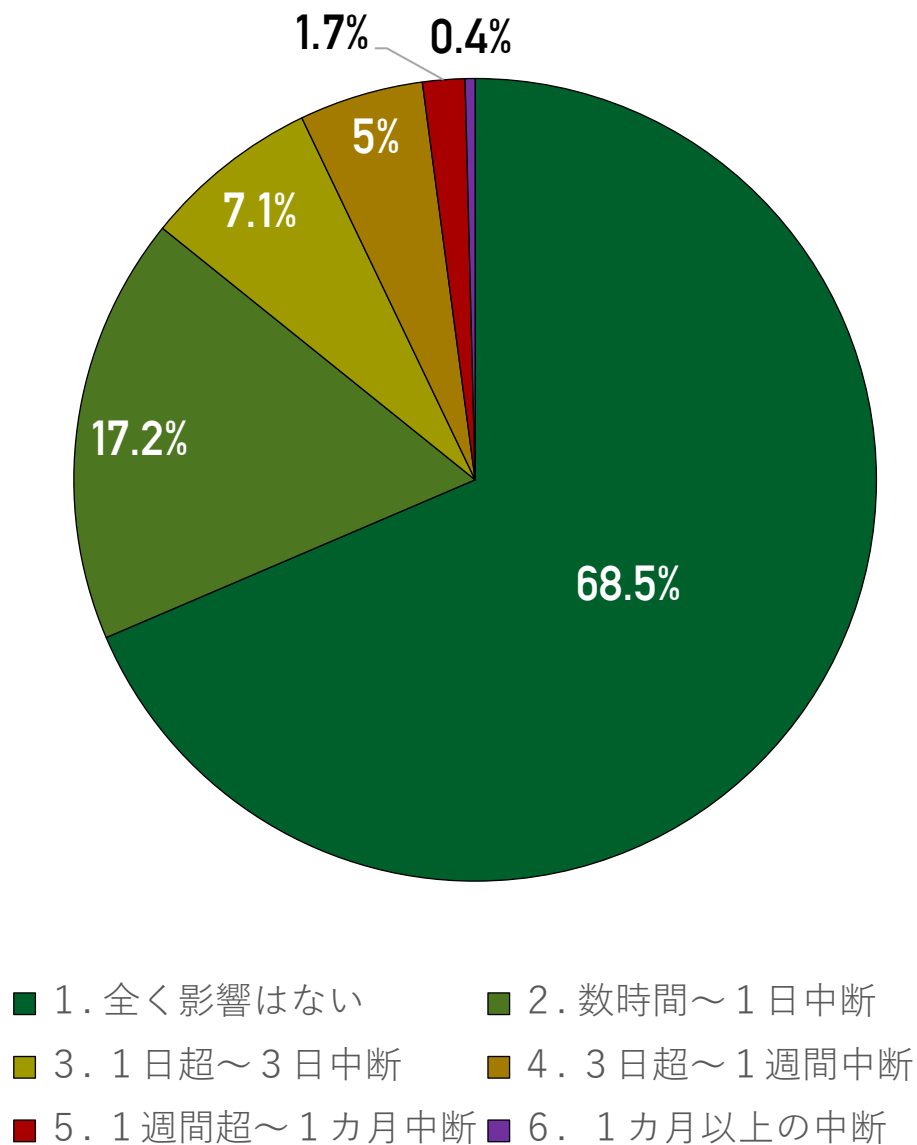
業種			本社所在地		
順位	業種	割合	順位	都道府県	割合
1	製造業	27.2%	1	新潟県	25.6%
2	サービス業	15.6%	2	東京都	23.2%
3	卸売・小売業	15.2%	3	石川県	16.4%
4	建設業	13.2%	4	富山県	12.8%
5	不動産業	4.8%	5	福井県	6%



北陸4県および震度5弱以上を観測した地域の被害 N=250

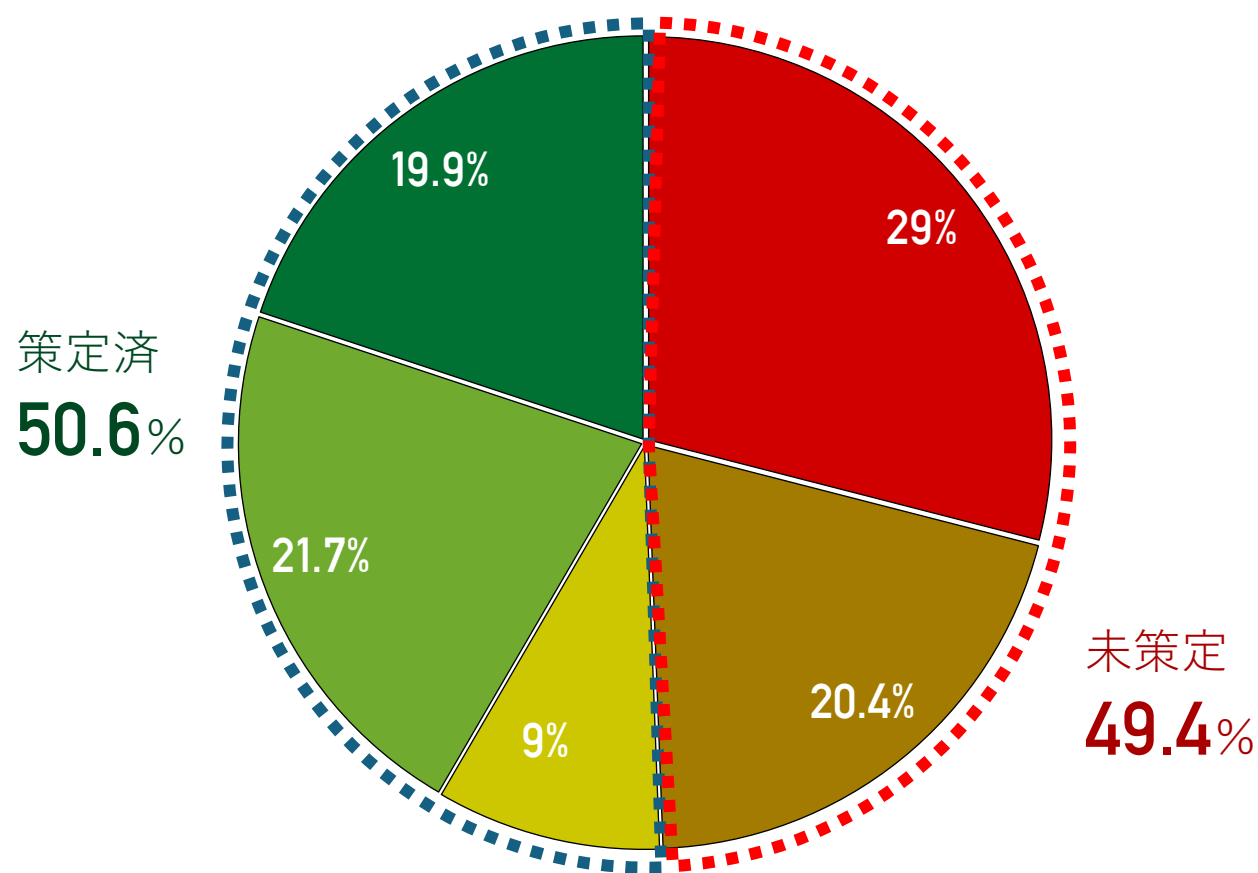


事業の停止期間 N=238 ※不明との回答除外



- 地震被害による事業への影響について聞いたところ、「全く影響はない」が68.5%で最多だった。
- 一方、事業が中断した企業の内訳は、「数時間～1日」が17.2%、「1日超～3日」が7.1%、「3日超～1週間中断」が5%などとなっている。

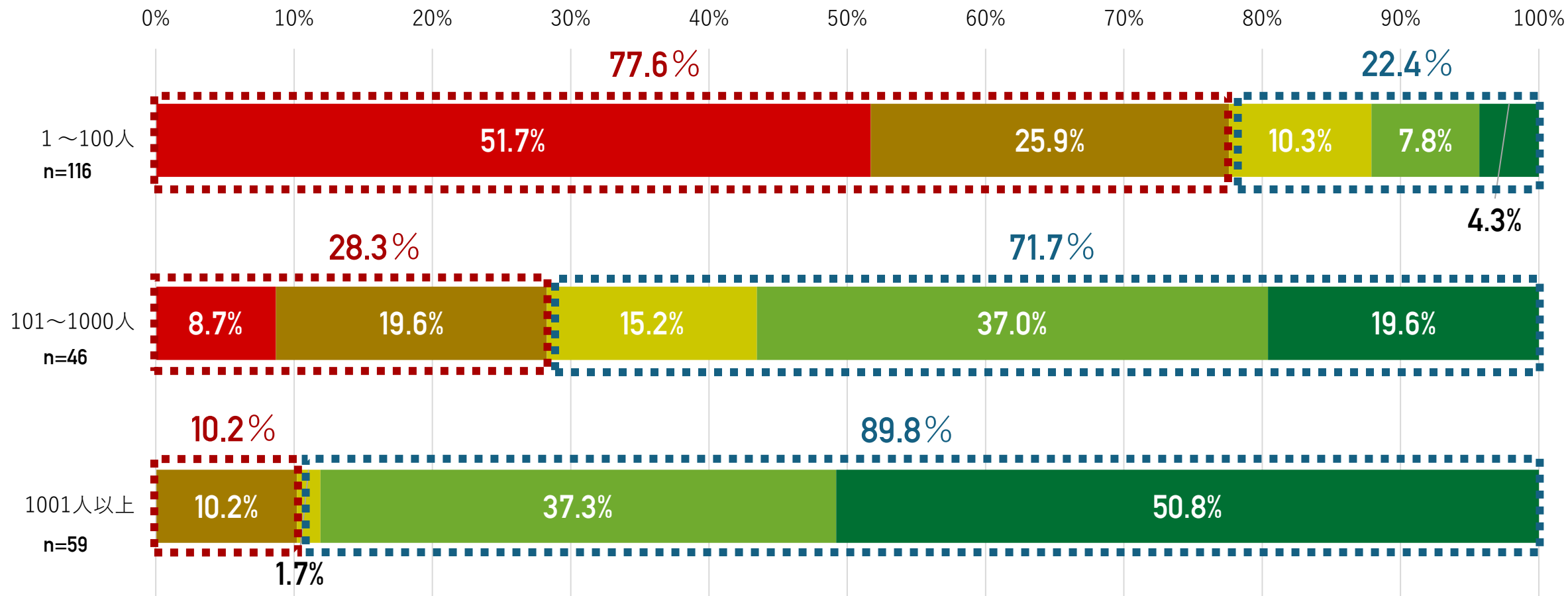
BCPの運用状況 N = 221 ※不明との回答除外



- 1. BCPは策定していないし、策定する予定もない
- 2. BCPは策定していないが、策定中・策定予定
- 3. BCPは策定したが、一度も見直していない
- 4. BCPを策定し、非定期的ではあるが訓練・見直しを実施している
- 5. BCPを策定し、定期的に訓練・見直しを実施している

- BCPの運用状況を聞いたところ、「BCPは策定していないし、策定する予定もない」との回答が29%、「策定していないが策定中・策定予定」が20.4%で、BCPを策定していない企業は49.4%、策定していた企業は、残る50.6%だった。
- 企業別にみると、従業員数が多い企業ほど、BCPの策定率や、運用の見直し度は高い。1001人以上の企業では88.1%がBCPを策定し、かつ見直しも実施している。

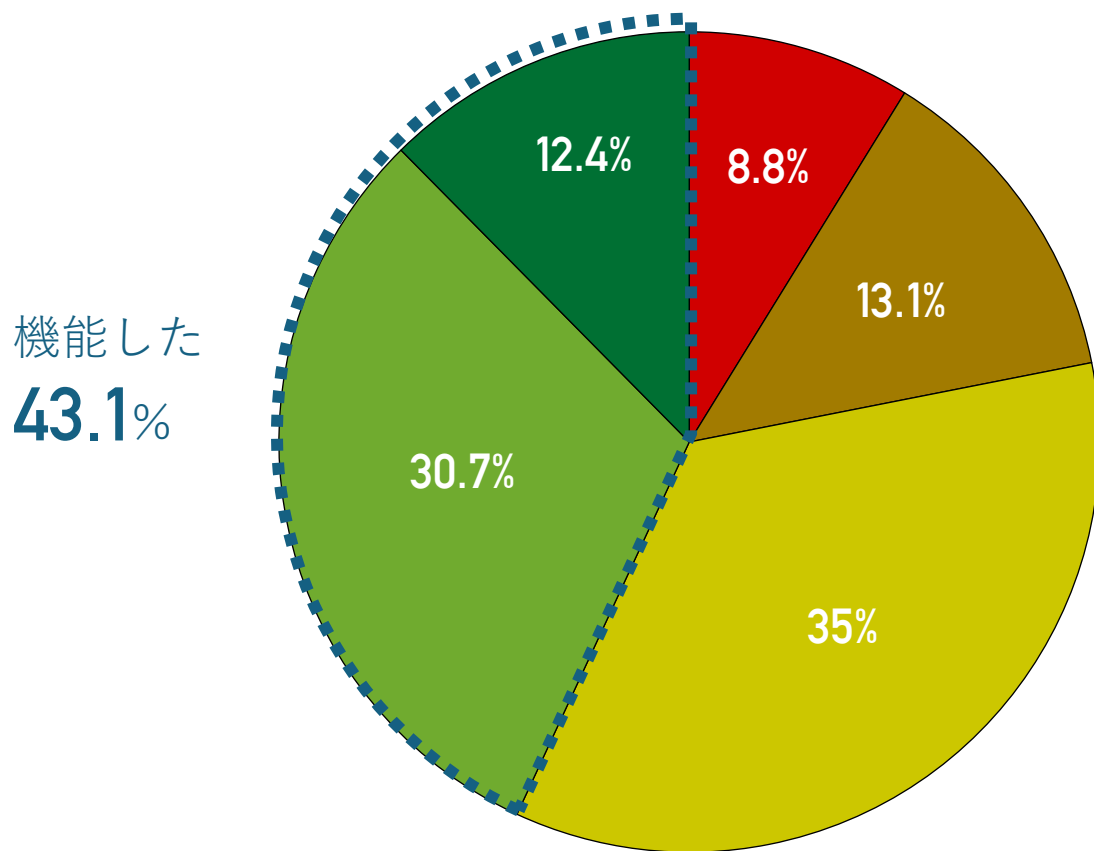
BCP運用度×企業規模3カテ N=221



- 1. BCPは策定していないし、策定する予定もない
- 2. BCPは策定していないが、策定中・策定予定
- 3. BCPは策定したが、一度も見直していない
- 4. BCPを策定し、非定期的ではあるが訓練・見直しを実施している
- 5. BCPを策定し、定期的に訓練・見直しを実施している

- 1. BCPは策定していないし、策定する予定もない
- 2. BCPは策定していないが、策定中・策定予定
- 3. BCPは策定したが、一度も見直していない
- 4. BCPを策定し、非定期的ではあるが訓練・見直しを実施している

BCPが機能した割合 N = 137 ※策定中企業の回答含む

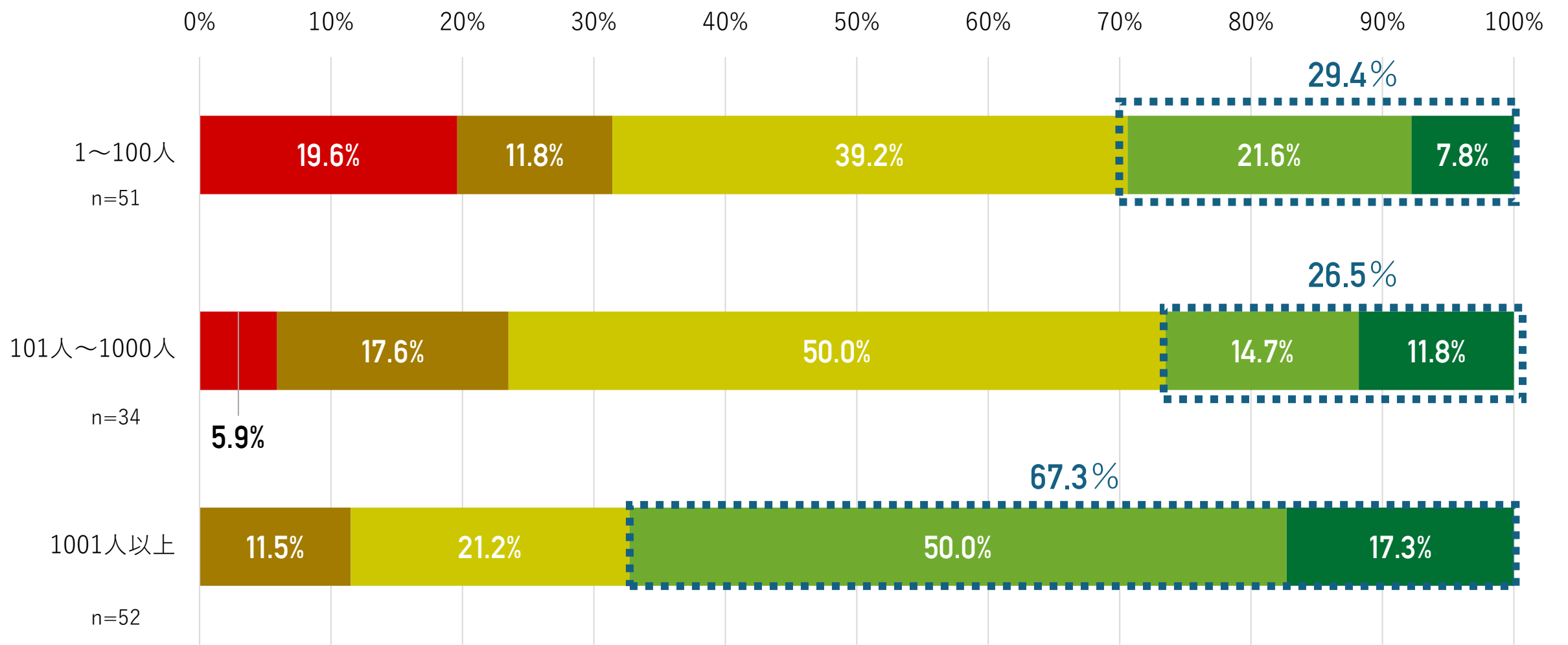


- 1. 全く機能しなかった
- 2. あまり機能しなかった
- 3. どちらともいえない
- 4. ある程度機能した
- 5. 十分に機能した

- 調査時点における、BCPの実効性に関する評価について聞いたところ、「全く機能しなかった」との回答が8.8%、「あまり機能しなかった」との回答が13.1%と、全体の2割を超えた。「どちらともいえない」（35%）を加えると、5割以上がBCPの実効性を十分感じていない結果となった。
- 企業別に見ると、1001人以上の会社では7割近くがBCPが機能していると感じているのに対して、100人以下の会社、101人～1000人の会社ではBCPが機能していると感じているのは30%弱にとどまる。
- BCPの運用レベル別に見ると、定期的に見直している企業ほど、BCPが機能したと感じている割合は高い

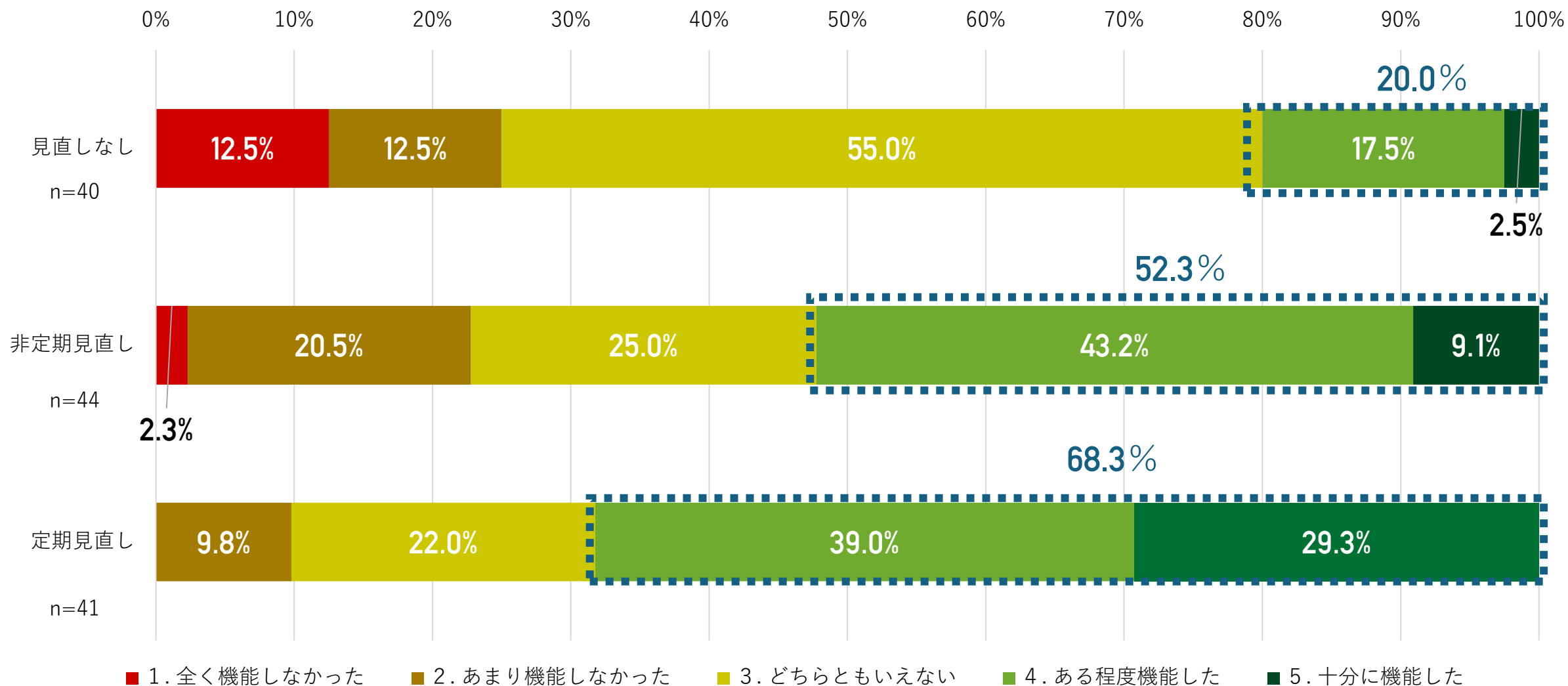
企業規模 × BCP機能

N = 137 ※策定中との企業の回答も含む

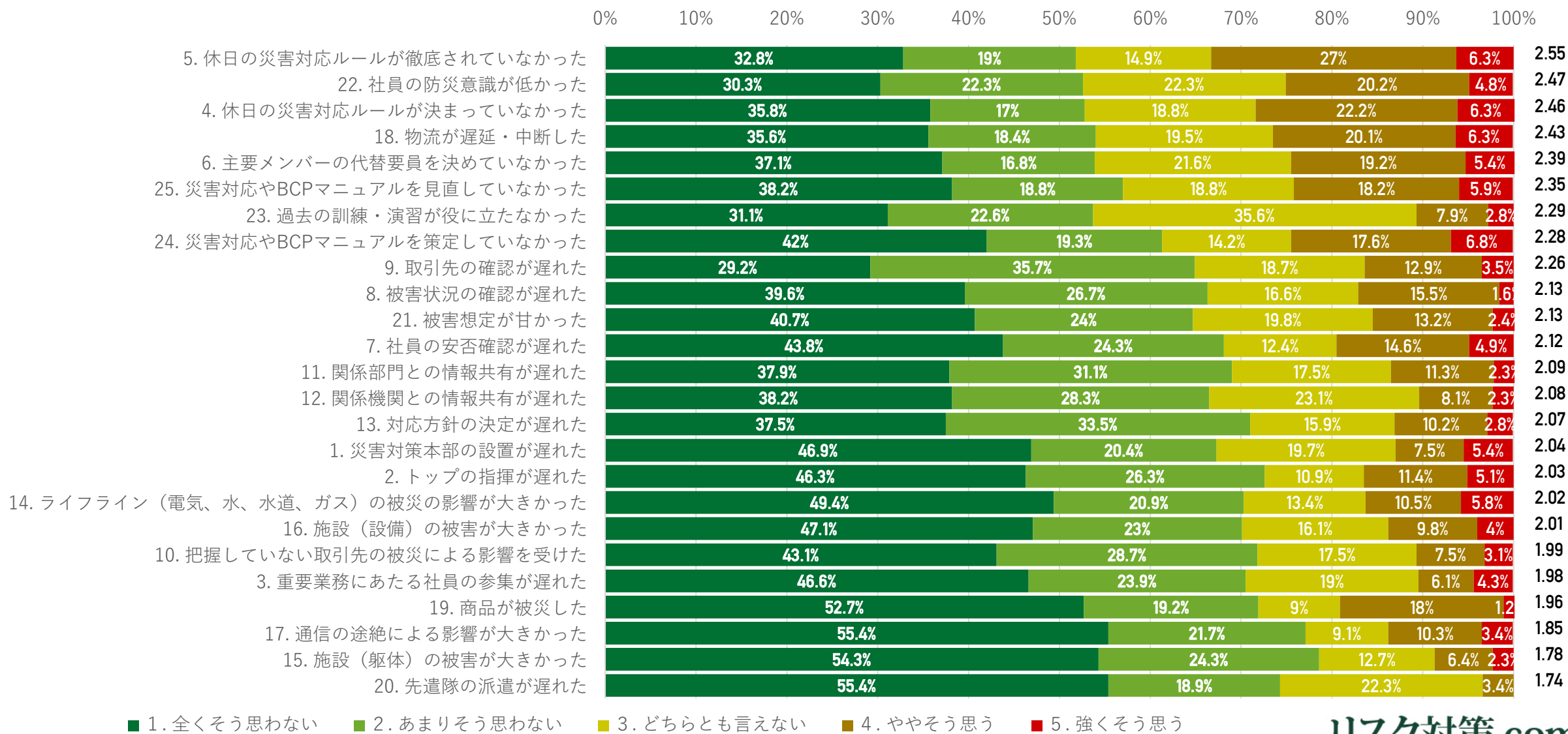


■ 1. 全く機能しなかった ■ 2. あまり機能しなかった ■ 3. どちらともいえない ■ 4. ある程度機能した ■ 5. 十分に機能した

BCP運用レベル×BCP機能 N=125



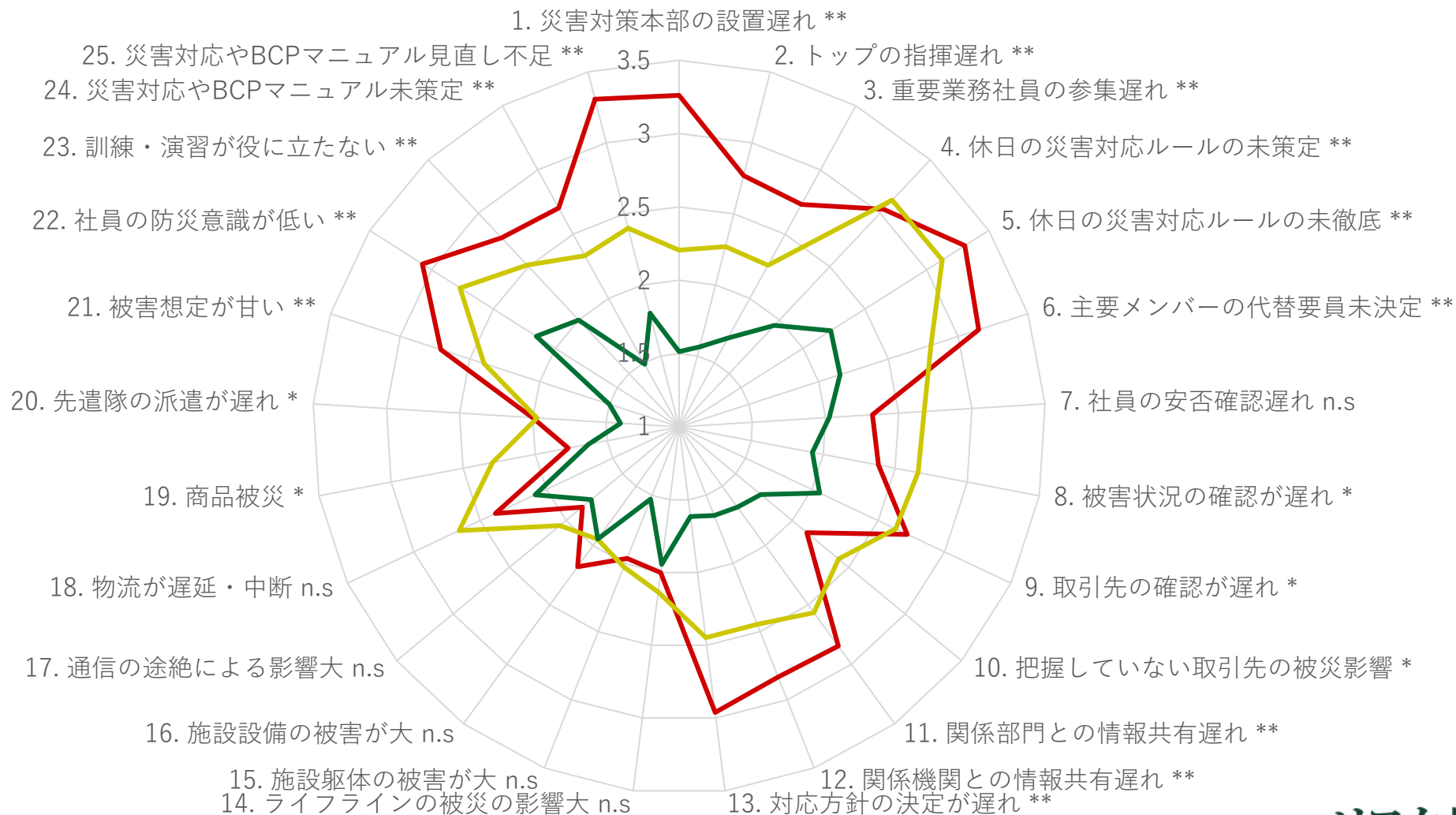
課題と感じた点 N=250



■ 1. 全くそう思わない ■ 2. あまりそう思わない ■ 3. どちらとも言えない ■ 4. ややそう思う ■ 5. 強くそう思う

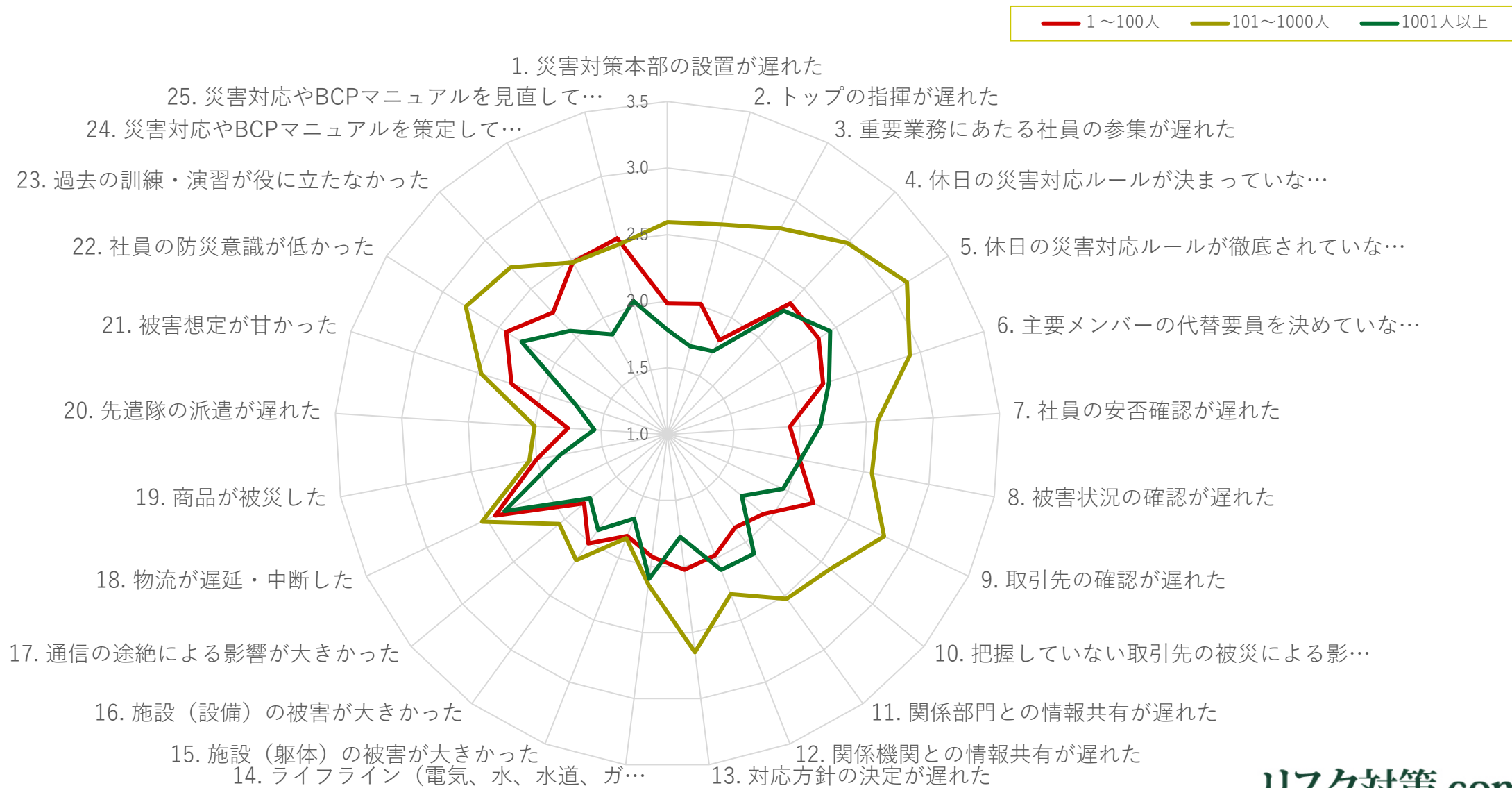
課題と感じた点 × BCP機能別 N = 94 - 108

機能しない (赤線) どちらでもない (黄線) 機能した (緑線)



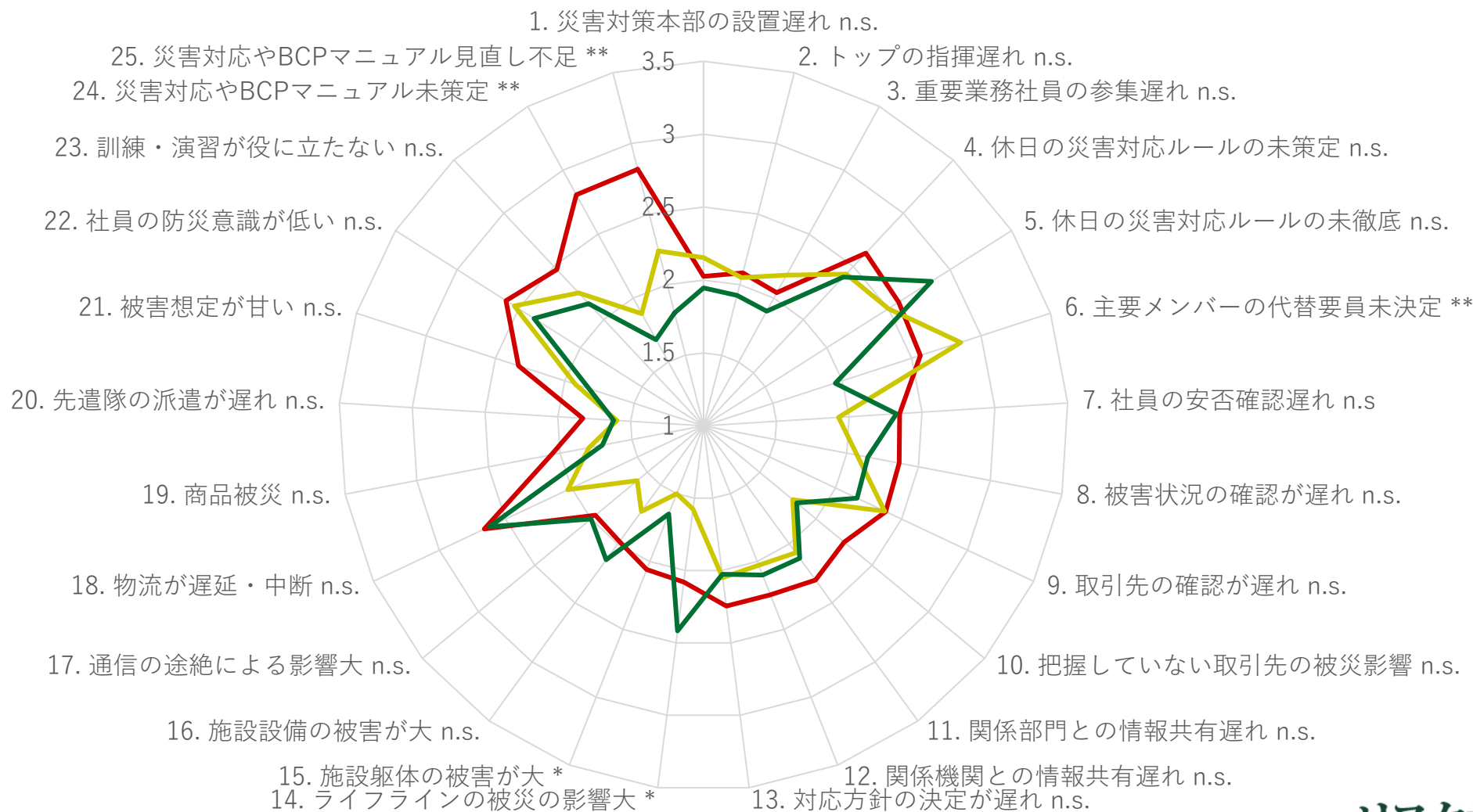
** p < .01
* p < .05
n.s.

課題と感じた点 × 組織規模



課題と感じた点×BCP運用レベル N = 111 - 135

— 見直しなし (Red) — 非定期見直し (Yellow) — 見直し (Green)

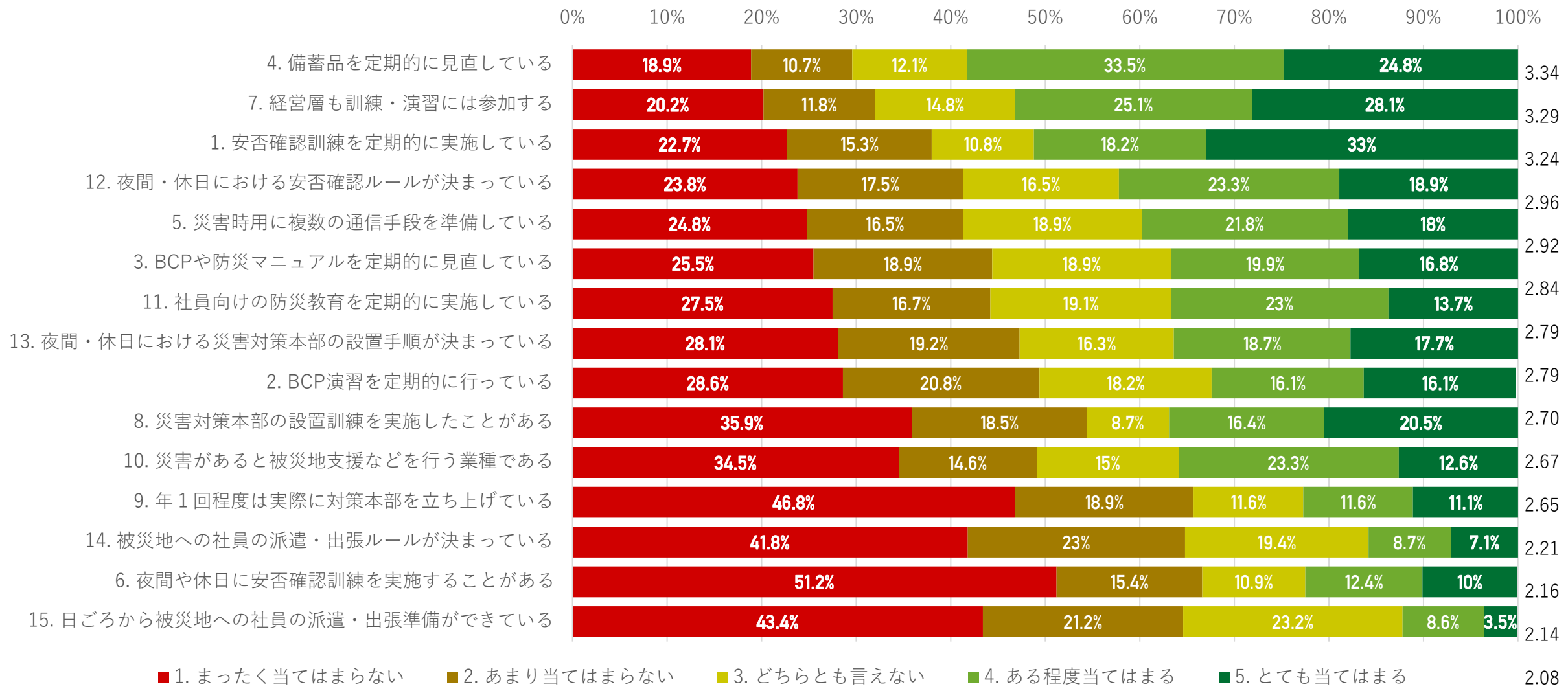


** p < .01
* p < .05
n.s.

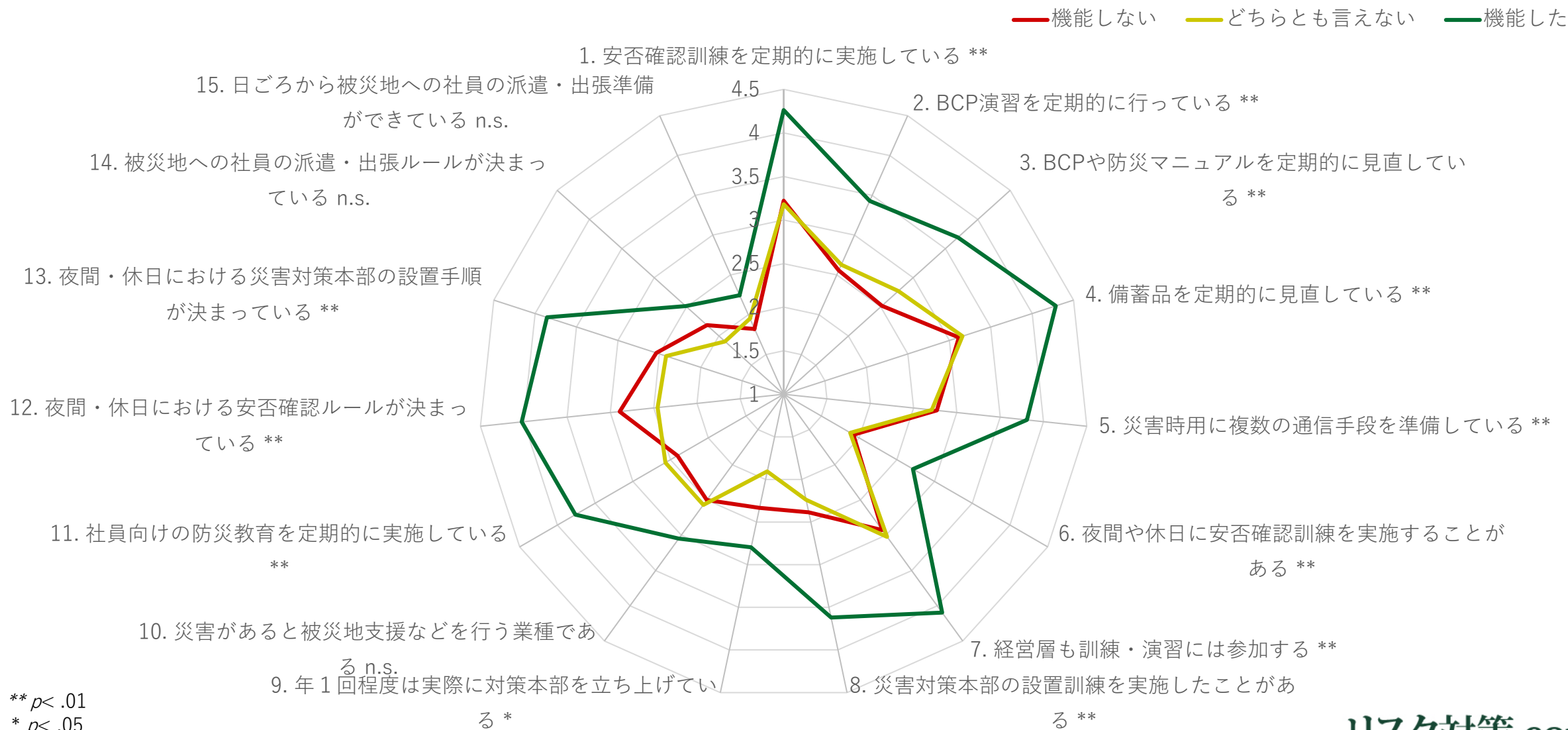
平時の防災やBCPへの取り組み

- 平時から防災やBCPに取り組んでいることについて、5段階評価で回答してもらい、平均点を算出したところ、「備蓄の定期的な見直し」が3.34と最も高く、次いで「経営層も訓練・演習には参加する」（3.29）、「安否確認訓練を定期的実施している」（3.24）が僅差で続いた。
- 防災やBCPへの平時の取り組み内容と、BCPがどの程度機能したかのレベルをクロス分析したところ、「夜間・休日における安否確認ルールが決まっている」「夜間・休日における災害対策本部の設置手順が決まっている」「社員向けの防災教育を定期的実施している」「備蓄品を定期的に見直している」「災害対策本部の設置訓練を実施したことがある」など、多くの項目で顕著な差が見られた。
- 同様に、防災やBCPへの平時の取り組み内容と、BCPの運用レベルをクロス分析したところ、上記で挙げた項目の多くについて、顕著な差が見られた。つまり、BCPの見直し頻度によって、それぞれの個別の対策が高まっていることが伺える。

平時の防災やBCPへの取り組み N = 250



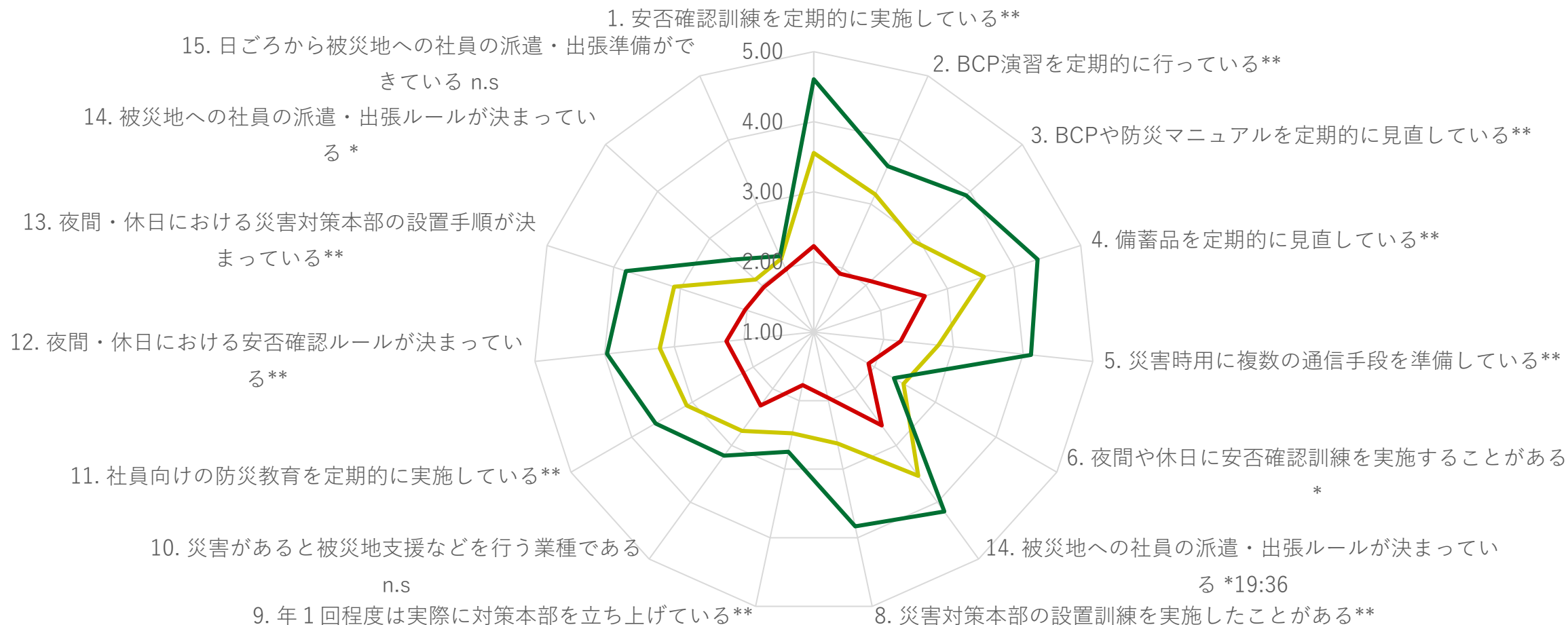
平時の取り組み×BCP機能レベル N=108-113



** p < .01
 * p < .05
 n.s.

平時の取り組み × 組織規模 N = 190 - 206

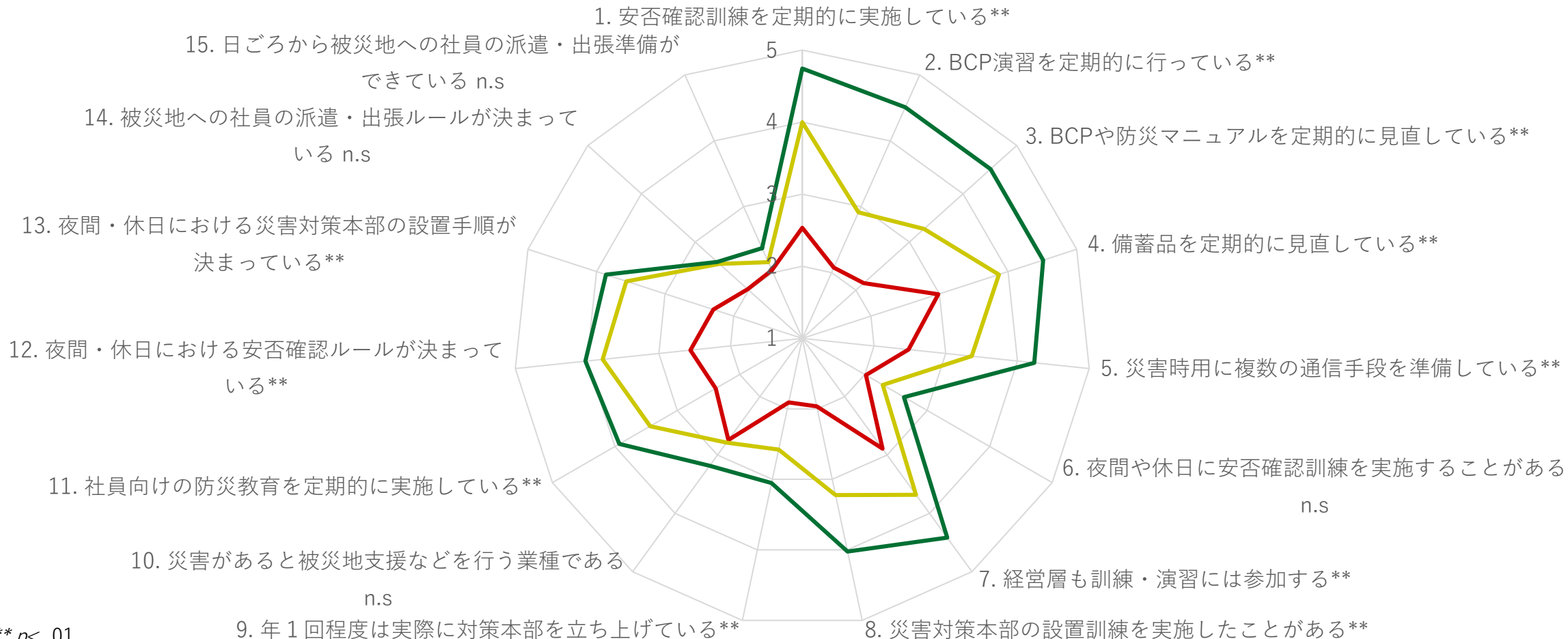
— 1～100人 — 101～1000人 — 1001人以上



** p < .01
* p < .05
n.s.

平時の取り組み×BCP運用レベル N=142-149

— 見直しなし (Red) — 非定期見直し (Yellow) — 定期見直し (Green)



** p < .01
* p < .05
n.s.

BCPの実効性への影響要素

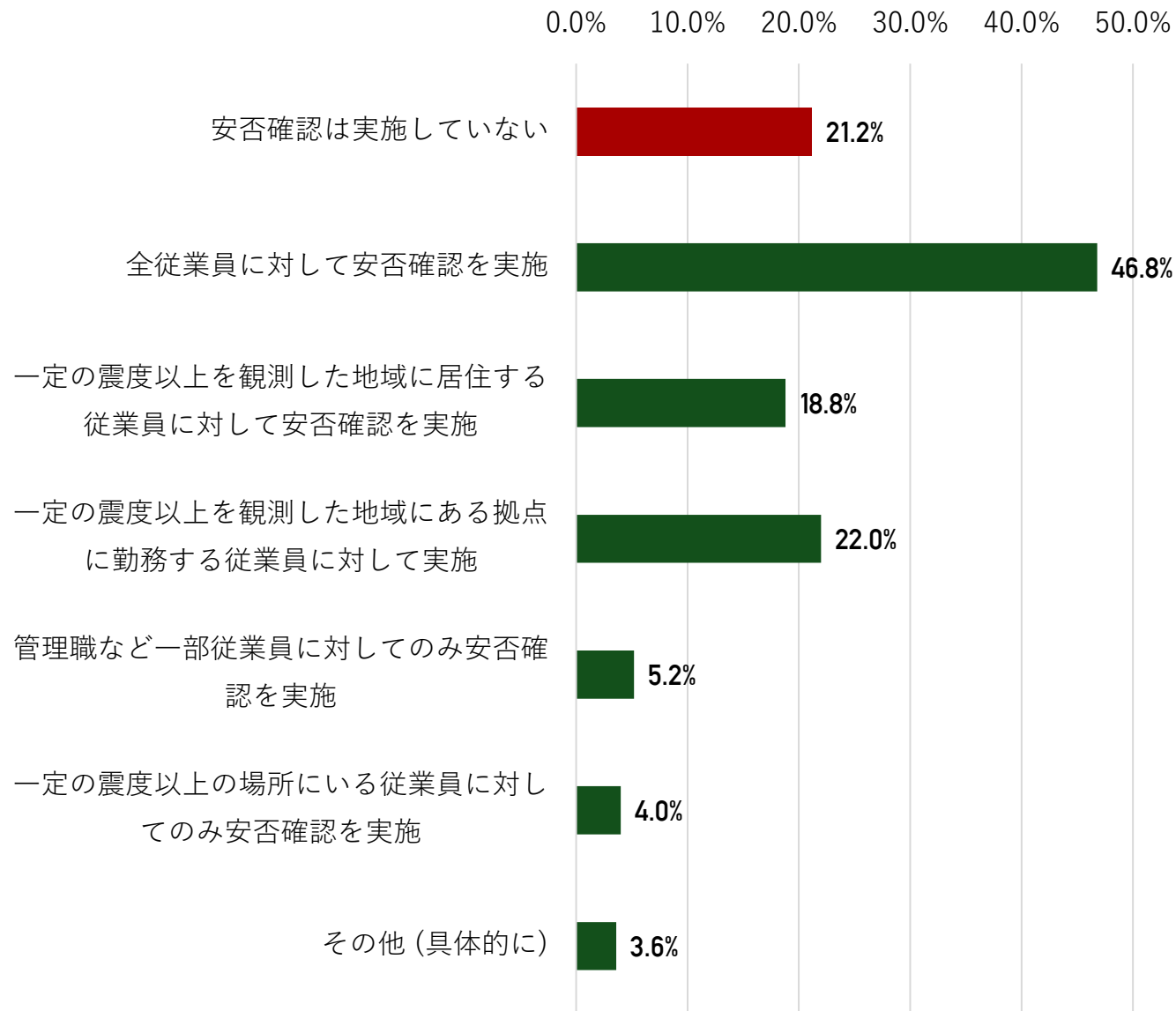
種別	項目	p	β
平時	夜間・休日における災害対策本部の設置手順	**	0.722
平時	休日の災害対応ルール	*	0.646
平時	災害対応やBCPマニュアルの策定	*	0.614
平時	経営層の訓練・演習への参加	*	0.447
平時	安否確認訓練の定期的実施	*	0.487
平時	BCPの定期的運用	*	0.366
当日	重要業務にあたる社員の参集	**	0.712
当日	災害対策本部の設置	*	0.529
当日	休日災害対応ルールの徹底	*	0.519
当日	取引先の確認	*	0.388
被害	把握していない取引先の被災による影響	*	-0.425

$R^2=.799$, $F(41)=3.40$

安否確認訓練・対策本部設置

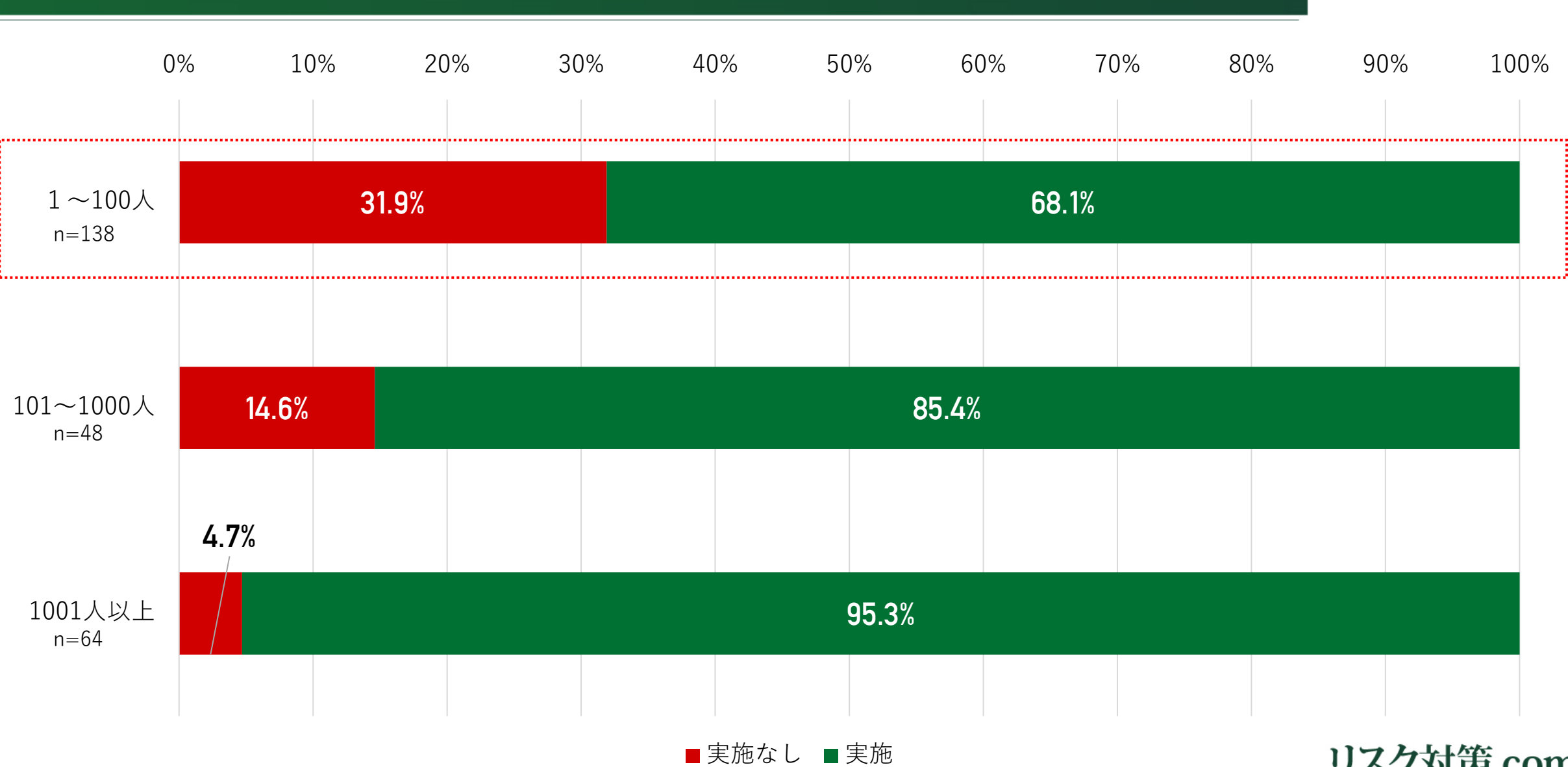
- 2割の企業をのぞいて、安否確認を実施していた
- 「BCPは策定していないし、策定する予定ももない」企業が、安否確認の実施が5割強にどどまるのに対して、そのほかの運用レベルは8～9割で安否確認は実施されている。
- 地震後の対策本部の設置状況について聞いたところ、「対策本部は設置しなかった」が43.2%で最多となった。「そもそも対策本部は規定されていない」(33.6%)との回答も多かった

安否確認の実施状況 N = 250

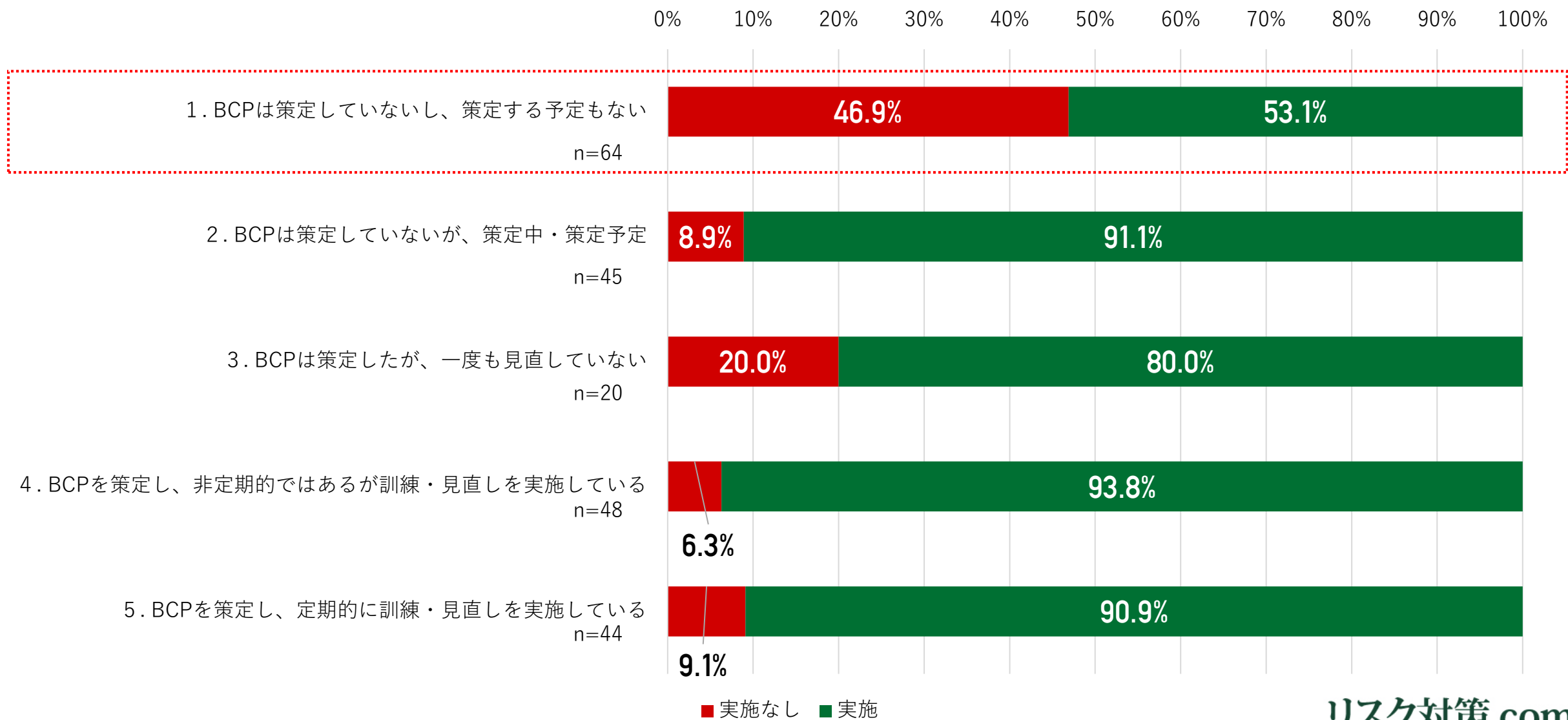


- 安否確認の実施状況について聞いたところ、2割の企業をのぞいて、安否確認を実施していたことが分かった。安否確認の実施方法としては、全従業員を対象にしたとの回答が5割近くを占めた。
- 企業別に見ると、1001人以上の企業では95.3%で安否確認が行われているものの、100人以下の企業では68.1%にとどまった。
- BCPの運用レベル別にみると、「BCPは策定していないし、策定する予定ももない」企業が、安否確認の実施が5割強にどどまるのに対して、そのほかの運用レベルは8～9割で安否確認は実施されている。

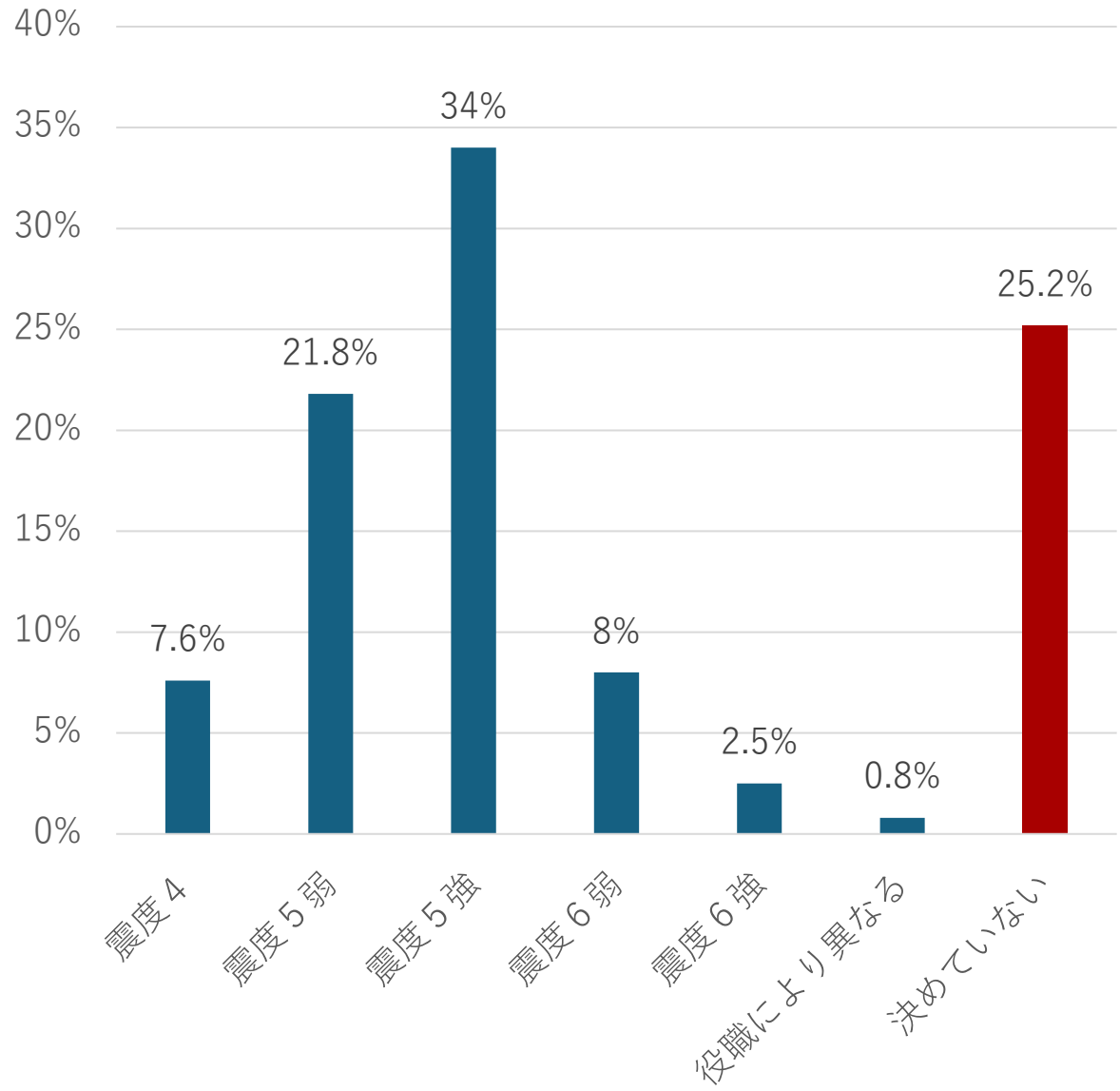
企業規模 × 安否確認の実施状況 N=250



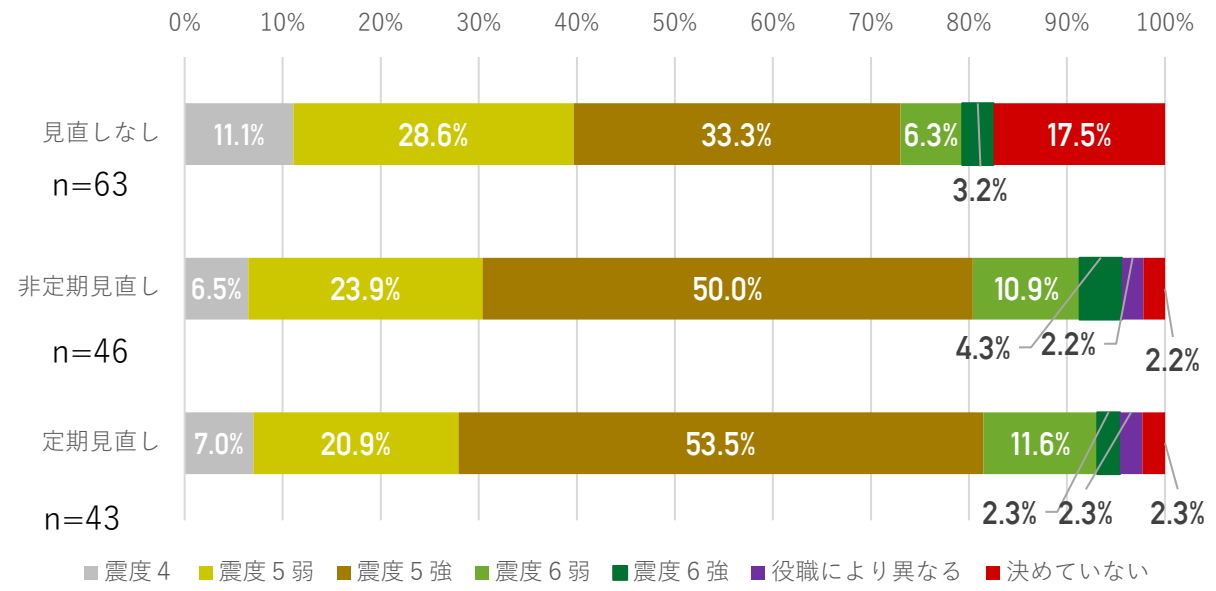
BCPの運用レベル×安否確認の実施状況 N = 221



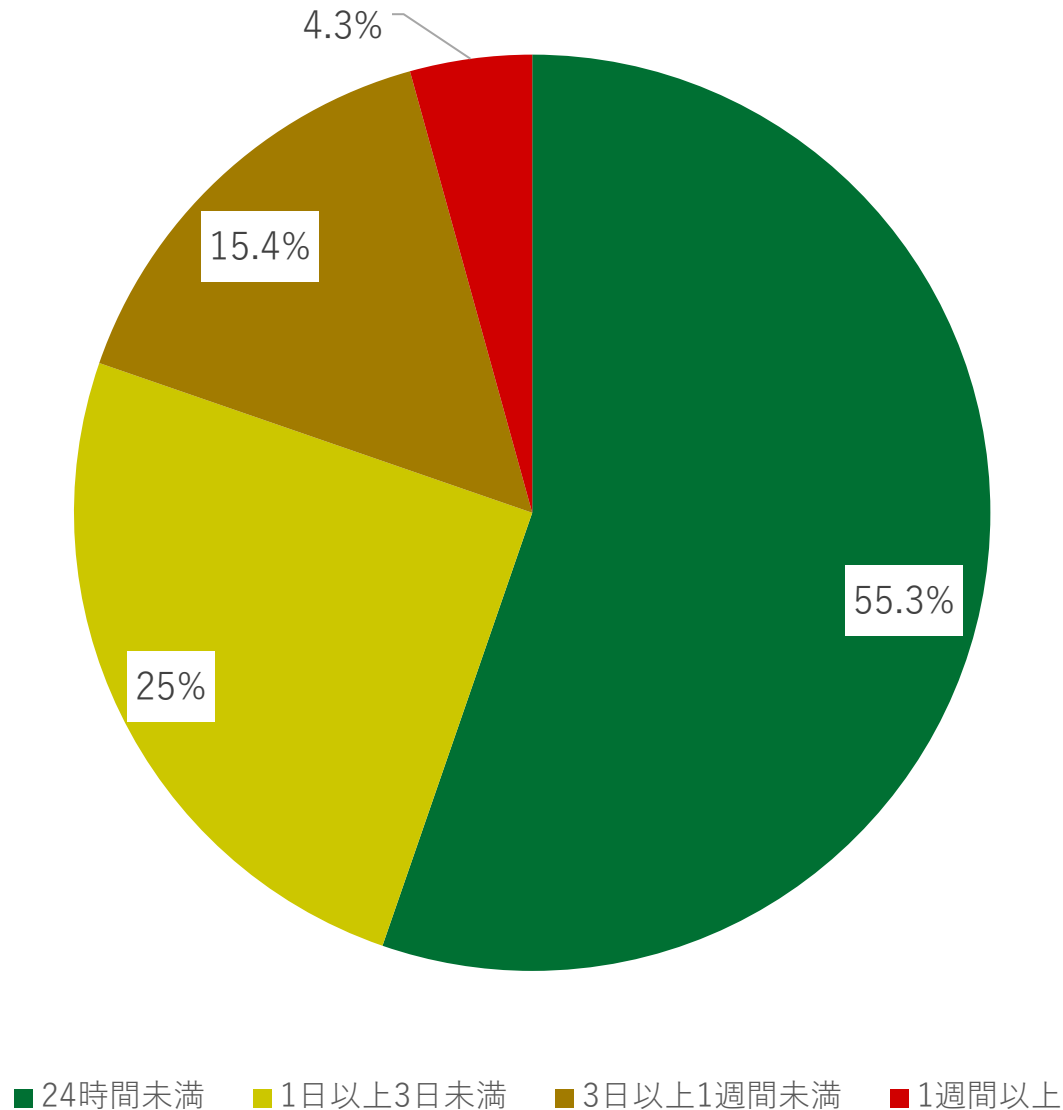
安否確認の基準 N=238 ※不明との回答除外



- 地震災害において、安否確認を行う基準となる震度を聞いたところ、「震度5強」が34%で最多だった。次いで、「決めていない」との回答が25.2%とだった。
- BCPの運用レベル別に見ても、震度5強は「見直しなし」「非定期的見直し」「定期的見直し」の各レベルで最も高い割合。「決めていない」は見直しをしていない企業で最多となった。

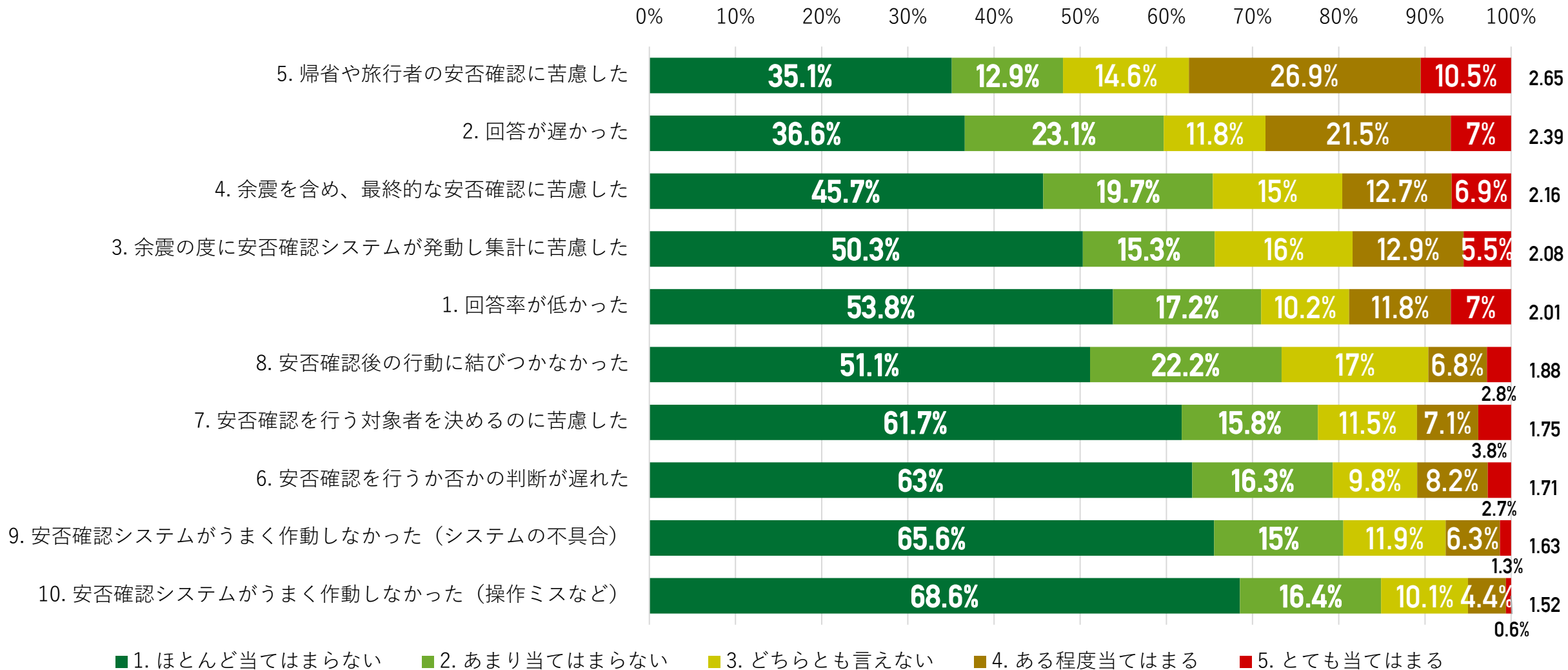


安否確認に要した日数 N=208 未実施・不明の回答除去

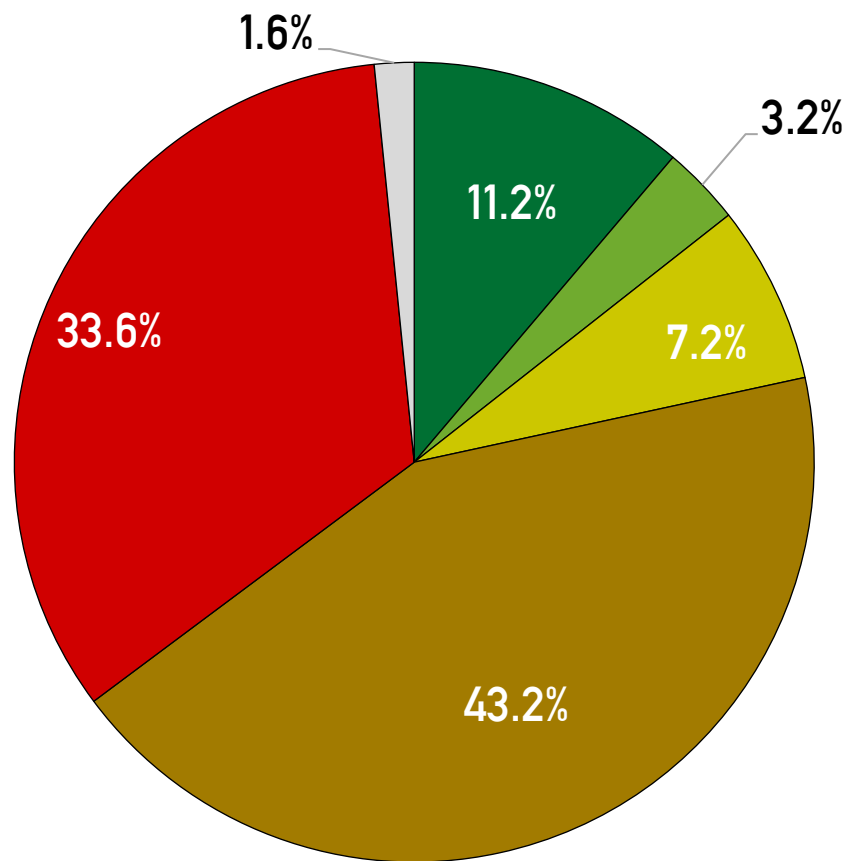


- 全従業員の安否を確認するまでに要した時間を聞いたところ、24時間以内が55.3%と半数を上回った。「1日以上3日未満」は25%、「3日以上1週間未満」は15.4%だった。
- 企業規模が小さいほど、24時間以内に従業員の安否の確認できた割合は多いものの、BCPへの取り組み状況や、BCPの実効性（BCPがどの程度機能したと感じているか）には、統計的に優位な差は見られなかった。
- 安否確認における課題を5段階評価で聞き、平均点を算出したところ「帰省や旅行者の安否確認に苦慮した」が2.6ポイントで最多、次いで「回答が遅かった」（2.39）、「余震を含め、最終的な安否確認に苦慮した」（2.16）と続いた。

安否確認における課題



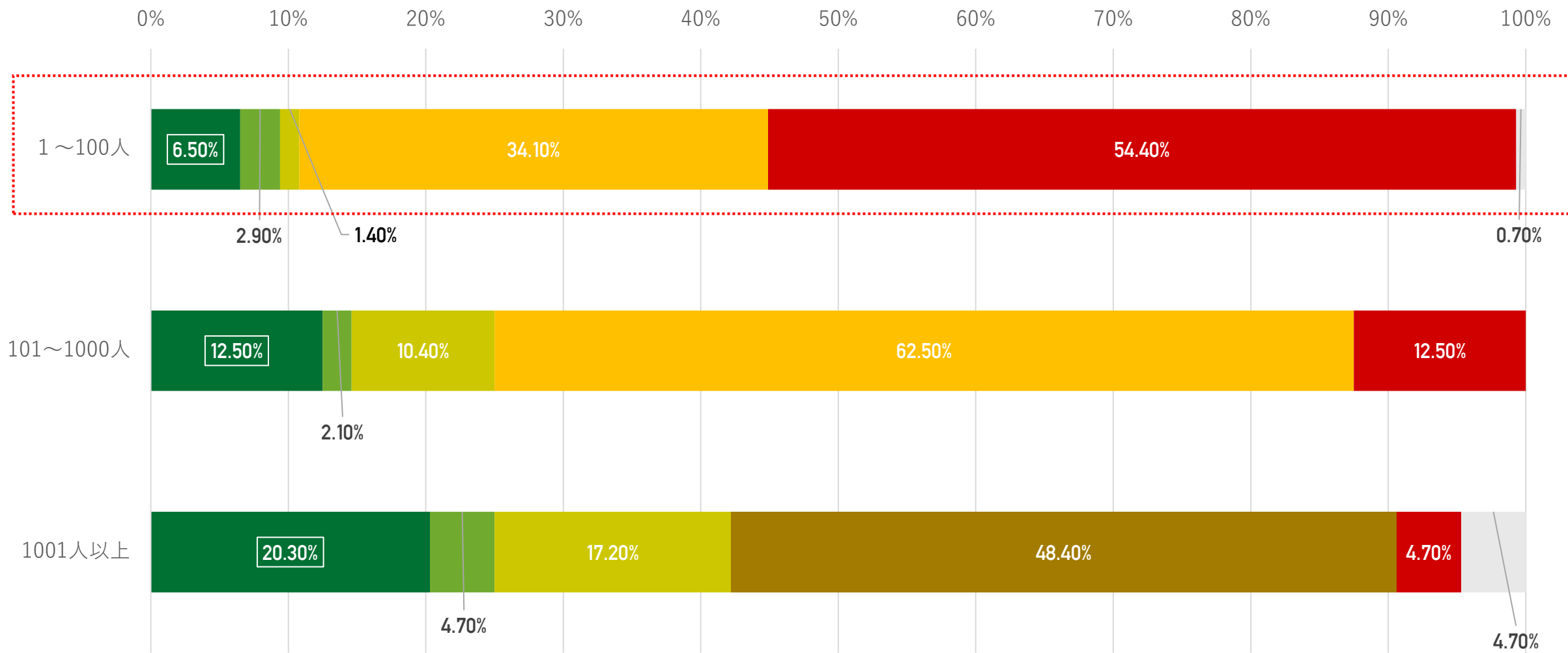
対策本部の設置状況 N = 250



- 全社での対策本部を設置した
- 現地での対策本部を設置した
- 特定部門だけの対策本部を設置した
- 対策本部は設置しなかった
- そもそも対策本部は規定されていない
- その他

- 地震後の対策本部の設置状況について聞いたところ、「対策本部は設置しなかった」が43.2%で最多となった。「そもそも対策本部は規定されていない」（33.6%）との回答も多かった。
- 企業規模別に見ると、「全社での対策本部を設置した」割合は、100人以下、101人～1000人、1001人以上と、企業規模が大きくなるに従い設置した割合が多くなる。逆に「そもそも対策本部が規定されていない」割合は、企業規模が大きくなるほど少なくなった。

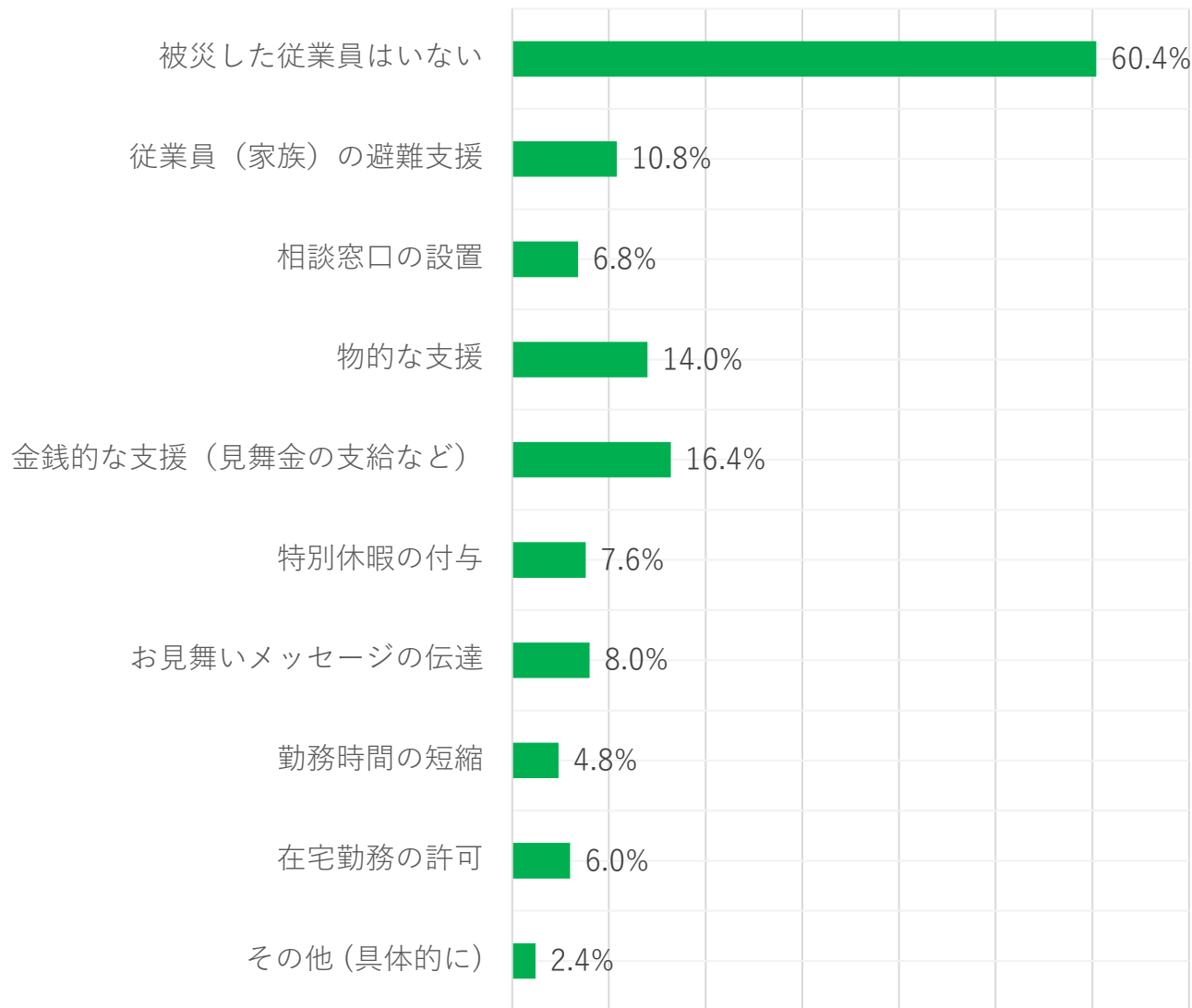
企業規模別対策本部の設置状況 N = 250



■ 全社での対策本部を設置した ■ 現地での対策本部を設置した ■ 特定部門だけの対策本部を設置した
■ 対策本部は設置しなかった ■ そもそも対策本部は規定されていない ■ その他 (具体的に)

被災社員への支援 N = 250

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0%



- 被災した従業員への支援内容については、「被災した従業員はいない」との回答が60.4%で最多だった。具体的な支援内容については、「金銭的な支援」（16.4%）が多く、次いで「物的支援」（14%）、「避難の支援」（10.8%）と続いた。

課題と感じた点

災害対応を通じて、課題に感じた点について5段階で評価をしてもらい、平均点を算出したところ、「休日の災害対応ルールが徹底されていなかった」が2.55で最も高く、次いで「社員の防災意識が低かった」（2.47）、「休日の災害対応ルールが決まっていなかった」（2.46）、「物流が遅延・中断した」（2.43）が僅差で続いた。

課題と感じた点と、BCPがどの程度機能したかのレベルをクロス分析したところ、「対策本部の設置の遅れ」や「対応方針の決定の遅れ」「災害対応やBCP対応マニュアルの見直し」「関係機関との情報共有」「被害想定のかさ」「関係部門との情報共有の遅れ」など多くの項目で顕著な差が見られた。これらの差が、BCPが機能したという認識にも影響していると考えられる。

ただし、課題と感じた点とBCPの運用レベルに明確な差が表れたのは「主要メンバーの代替要員未決定」「災害対応やBCPマニュアル未策定」「災害対応やBCPマニュアル見直し不足」だけだった。元日に発生したということもあり、BCPの運用レベルにかかわらず、課題を感じた点が同じ傾向だったと考えられる。

自由回答(特に課題と感じている点)

安否確認、参集基準、緊急業務・復旧業務の行動基準、緊急連絡先などの見直しが必要
 安否確認結果の上層部へ効率の良い報告方法を検討している
 帰宅困難時の災害備蓄品を3日から5日分へ増量検討（1週間分への増量との回答もあり）
 通常電話、メール、Teams通話以外の通信手段の確保
 役員自宅への電源確保（ポータブル電源等）
 休日や夜間での安否確認実施の判断基準（地域、震度、対応組織等）
 現場直行・直帰の業態のため防災訓練の方法が定まらない
 BCPの策定、ルール化の必要性の訴求が急務
 想定を超えた場合BCPはほとんど機能せず、最悪は、逃げるしかない。こうした想定外も考慮し何種類かのBCPを策定するのは業務的には負担がかなり大きい
 インフラ使用不能時の事業継続と建屋の安全確認について見直し
 サーバーの設置場所の再検討⇒日本国内だとどこに置いてもリスクが高いと感じる
 サプライヤー被災時の状況把握と復旧までの事業影響評価に課題
 スタンバイしていても、行政からの指示待ちの状態が長引いた
 スプリンクラーが破損して発報しないような設備の強化が課題。
 自社が導入している安否確認システムにおいて、十分機能が使いこなせておらず、もっと平常時の訓練が必要だと感じた
 バックアップ災害対策本部の構築
 経営層も巻き込んだBCP訓練が必須。被災した従業員（家族）へのタイムリーな支援を実施する必要がある
 今回、実際に被災した従業員へ支援するにあたり、平時の防災の取組みの重要性を痛感した
 長期休暇中の対応に関する想定が甘かったと感じている。
 テレワーク対策として自宅の災害備蓄品についてもアドバイスが必要
 従業員の帰省先も含めた安否確認方法の検討が必要
 月初に発生した場合、退職者や休職者のデータ更新が遅れる
 建屋の被害状況確認、再入場ルールの再徹底
 工場が全休日になることは年に数回しかなく、その時の地震プラス津波警報発令時のことを考慮していなかった。
 工場が被災した場合の、復旧についてサプライチェーンとの取り決めなどが必要と感じている

自由回答(特に課題と感じている点)

長期休暇中に災害が発生した場合の安否確認、災害対応体制やルールの見直しが必要
 大型連休で従業員が帰省している場合の安否確認の方法が定まっていなかった
 そもそもどこまでの範囲で安否を確認する必要があるのか検討が必要
 BCPに係るビジネスラインのコミュニケーションが不十分だった
 山の中腹にある事業所の場合、土砂災害による交通障害や実際の被害情報を、どれだけ正確に取得できるのか、課題
 防災計画とBCPは、セットで考えないと実効性が確保できない
 自社以外のグループ会社や地元住民の大きな被害がでた場合の対応を明確化すべき
 警備員など社員以外による被災状況の確認方法を決めておく必要がある
 社内の宿泊場所の設置訓練が実施できていない
 防災トイレの必要性を強く感じた
 災害調査運営会の設置を検討する必要があるが、マニュアルの共有が不十分で検討が遅れた
 取引先など自社以外の被害状況の早急な把握が必要
 首都直下、南海トラフなどの地震発生による本社機能の停止（経営層の指揮不能）を想定した対策が急務
 従業員に対し、訓練・教育の不足 資機材・備蓄品の不足
 従業員の旅行中・帰省中の安否確認の手順が抜けていた
 情報の収集と集約の効率化・機能化のためのDX推進
 先遣隊を送った後、応援態勢スキームをなるべく早く構築し、関係職員が心づもりをもって業務を円滑に調整できるようにする必要がある
 大型生産設備のレベルが狂うとか想定していなかった
 担当部門が想定に基づいた訓練等を実施して問題点を抽出する必要がある
 多数の重傷者が出た場合に対応するため地域との連携が必要
 停電・通信途絶時における被災地の状況確認が課題
 電力・燃料の確保
 規定を細かくマニュアル化することの弊害を認識し、個々の防災対応・臨機応変能力を高める事に注力する
 広域大規模災害時の被災組織と非被災地組織の連携
 必要な物資等を分散配置する